

〔高大接続改革〕

文部科学省は 5 月 16 日、高大接続改革についての実施方針案を、「高大接続改革の進捗状況について」として公表しました。その中からポイントになる点を紹介します。高大接続改革は、現在の「AO入試」「推薦入試」「一般入試」の枠組みの改革や、現行のセンター試験の代わりとなる「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」、高校での基本的な学習到達度を測る「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の実施が検討されてきました。

1. 大学入試全体の仕組みについて

(1) 2020 年度中に実施される大学入試(2021 年 4 月入学)から実施する

(2) 大学入試の仕組みを現行の「AO入試」「推薦入試」「一般入試」の 3 種類から、「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」(名称は仮称)の 3 種類とする

① 現「AO入試」→「総合型選抜」

- ・調査書等の出願書類と、各大学が実施する評価方法等(小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績など)または「大学入学共通テスト(いわゆる新テスト・後述)」のうち、少なくともいずれか一つを必ず活用する
- ・志願者自らの意思による公募制という性格は維持し、本人が書く資料(例えば活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書等)を積極的に活用する
- ・出願時期：現行の 8 月以降→9 月以降、合格発表時期：8 月以降→11 月以降、ただし「各教科・科目に係るテスト」を実施する場合には、その実施は 1 月 25 日(またはいわゆる新テストの追試験・再試験の翌日)～3 月 25 日の間とする
- ・募集定員 特に制限は設けない

② 現「推薦入試」→「学校推薦型選抜」

- ・学校長からの推薦書が必要、推薦書の中に本人の学習歴や活動歴を踏まえた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価を記載、大学は選抜に当たってこれらを必ず活用する
- ・学力検査の実施も可能とする
- ・調査書・推薦書等の出願書類と、各大学が実施する評価方法等(小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績など)またはいわゆる新テストのうち、少なくともいずれか一つを必ず活用する
- ・出願時期：現行の 11 月以降のまま、合格発表時期：11 月以降→12 月以降で一般選抜の 10 日以上前まで、ただし「各教科・科目に係るテスト」を実施する場合には、その実施は 1 月 25 日(またはいわゆる新テストの追試験・再試験の翌日)～3 月 25 日の間とする(一般選抜の 10 日以上前までなので、実際にはあまり遅い日程にすることはできない)
- ・募集定員 現行と同じで、4 年制大学は学部などの募集単位ごとの入学定員の 50%以下、

短大はそれぞれで決定

③ 現「一般入試」→「一般選抜」

- ・筆記試験とともに、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を、より積極的に評価するため、調査書や志願者本人が記載する資料等(エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料やその面談など)を積極的に活用する
- ・各大学の入学者受入れの方針に基づいて、調査書や志願者本人の記載する資料等をどのように活用するのかについて、各大学の募集要項等に明記する
- ・いわゆる新テストと個別大学で実施する選抜の 2 段階とし、大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を的確に評価するため、いわゆる新テストの積極的な活用を図る
- ・個別大学での入学者選抜でも教科・科目に係るテストの出題科目の見直し・充実などに取り組む
- ・論理的な思考力・判断力・表現力等を適切に評価するため、例えば、国語を中心として、複数の素材を編集するなどして、自らの考えを立論し、さらにそれを表現するプロセスを評価できる記述式問題の導入・充実に向けて取組み、記述式問題で評価すべき能力や出題の意図等を明示するよう努める
- ・英語は 4 技能を総合的に評価し、民間事業者が実施している資格・検定試験を積極的に活用する
- ・英語の民間事業者の資格・検定試験は高校 3 年 4 月～12 月に受験した 2 回分までの結果とする
- ・個別大学で教科・科目に係るテストを実施する場合の実施期間：現行 2 月 1 日～4 月 15 日→1 月 25 日(またはいわゆる新テストの追試験・再試験の翌日)～3 月 25 日の間、合格発表：現行 4 月 20 日まで→3 月 31 日まで、小論文等やプレゼンテーション、口頭試問、実技等については、1 月 24 日以前に実施してもよい

(3) 調査書の改定について

① 「指導上参考となる諸事項」の欄の拡充、以下の項目ごとに記載する欄を分割して、より多様で具体的な内容が記載されるようにする

- ・各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等
- ・行動の特徴、特技等
- ・部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等(具体的な取組内容、期間等)
- ・取得資格・検定等(専門高校の校長会や民間事業者等が実施する資格・検定の内容・取得スコア・取得時期等)
- ・表彰・顕彰等の記録(各種大会やコンクール等の内容や時期等、また、国際バカロレアなど国際通用性のある大学入学資格試験における成績や科学オリンピック等への参加歴や

成績など、社会的に評価される活動の実績、生徒が自ら関わってきた諸活動、生徒の成長の状況に関わる所見など)

・その他

② ①の記載について

多様な学習や履歴等を入学者選抜に用いる場合は、大学で評価する内容をどのように調査書に盛り込むべきかといった記載方法等を募集要項等にできる限り具体的に記載する

③ 評定平均値について

- ・2020 年度以降、呼称を評定平均値→「学習成績の状況」に改める
- ・2024 年度からの次期学習指導要領に基づく指導要録の見直しを踏まえて、現行の「全体の評定平均値」の記載欄をさらに見直すことを検討する

④ 大学の対応

- ・調査書や志願者本人が記入する資料等を「どのように」活用するかを募集要項等に明記する
- ・大学が重要と判断する教科・科目を指定し、単位修得や一定水準以上の具体的な評定の獲得を出願要件等として求めることができる

2. 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称・いわゆる新テスト)」について

(1) 名称は「大学入学共通テスト(案)」とする。(以下、共通テスト)

(2) 目的と内容

- ・高校段階での基礎的な学習の達成の程度を判定する
- ・大学教育を受けるために必要な能力について大学が把握すること
- ・各教科・科目の特質に応じて、知識や技能を十分に有しているかの評価も行うとともに、思考力・判断力・表現力を中心に評価を行う

(3) 実施主体 共通テストは大学入試センターが、問題の作成、採点その他一括して処理する業務等を行う

(4) 実施科目 組み合わせて出題するものもある

- ・国語：国語(国語総合の全範囲)
- ・地理歴史：世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理B
- ・公民：現代社会、倫理、政治・経済
- ・数学：数学Ⅰ、数学Ⅱ
- ・物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎、物理、化学、生物、地学
- ・外国語：英語(コミュニケーション英語Ⅰ、同Ⅱ、英語表現Ⅰ)、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語(共通テストで英語を実施するかどうか決まっていない、次項を参照、英語以外の扱いは英語の制度設計を踏まえて別途検討)
- ・専門学科に関する科目：簿記・会計、情報関係基礎

- ・このうち国語と数学Ⅰは記述式問題を一部出題、それ以外はマークシート式
- ・マークシート式の出題も各教科・科目の特質に応じて、より思考力・判断力・表現力を重視した作問となるよう見直しを図る
- ・マークシートだけでなく記述式問題の作問、出題、採点も大学入試センターが行う
- ・多数の受検者の答案を短期間で正確に採点するため、民間事業者を有効に活用する

(5) 英語の4技能評価

- ・大学入試に活用できる資格・検定試験を大学入試センターが認定する
- ・志願者が提出する資格・検定試験は、前出の通り高校3年4月～12月に受験した2回分までの結果とし、その結果を大学入試センターが集約して、個人成績とCEFR (Common European Framework of Reference for Languages :Learning , teaching , assessment) の段階別成績とともに大学に提供
- ・2020年度から共通テストの英語を廃止して、全面的に民間事業者等の資格・検定試験に切り替える案と、2023年度(翌年から次期学習指導要領対応に変更)まで共通テストとして英語も実施し、各大学へは共通テストと資格・検定試験のどちらか、または両方とも提供する案が検討されていて、今回は結論が出ず継続、資格・検定試験では対応できない受験生の扱いも今後検討

(6) 記述式の出題について

① 国語

- ・国語総合の範囲とし、古文・漢文を除く
- ・多様な文章や図表などをもとに、複数の情報を統合し構造化して考えをまとめたり、その過程や結果について、相手が正確に理解できるよう根拠に基づいて論述したりする思考力・判断力・表現力を評価する
- ・設問に一定の条件を設定し、それを踏まえ結論や結論に至るプロセス等を解答させる条件付記述式とし、特に「論理(情報と情報の関係性)の吟味・構築」や「情報を編集して文章にまとめること」の評価を重視する
- ・現時点では80～120字程度の問題を含めて3問程度、マークシートの大問とは分けて出題し、試験時間は100分程度を想定

② 数学

- ・出題範囲は数学Ⅰの内容とする
- ・図表やグラフ・文章などを用いて考えたことを数式などで表したり、問題解決の方法などを正しく書き表したりする力などを評価する
- ・特に「数学を活用した問題解決に向けて構想・見通しを立てること」を重視する
- ・現時点では3問程度を、マークシート方式の出題と混合して出題し、試験時間は70分程度を想定、当面証明問題は出題しない方向で検討している

※ 出題例を大学入試センターが下記サイトで公表している

http://www.dnc.ac.jp/corporation/daigakunyugakukibousyagakuryokuhyoka_test/model.html

※ 共通テストとは別に、国語であれば200～300字の記述や、数学なら証明問題など、より長い記述型の出題については、国立大学の個別実施用として、大学入試センターが作問・採点基準を提供することは今後検討する

(7) 実施時期と成績結果

- ・ 共通テストは1月中旬の2日間実施とし、マークシート式出題と国語・数学の記述式問題は同一日程で、それぞれの教科の試験時間内に実施する
- ・ 各大学への成績提供時期は、現行の1月末から2月初旬頃→1週間程度遅らせる方向で検討する
- ・ マークシート式出題の成績結果資料は、現行よりも詳細な内容とし、設問、領域、分野ごとの成績と、全受験者の中での成績を表す段階表示とするが詳細は未定、2017年度中に結論を出す
- ・ 記述式の成績結果資料は、設問ごとに設定した形式面や内容面の正答の条件への適合性を判定し、その結果を3～5段階程度の段階別で表すことを想定、さらに検討

(8) 次期学習指導要領実施に向けて

- ・ 次期学習指導要領(共通テストは2024年度から対応)に基づいた共通テストの方針は2021年度をめどに策定、公表予定
- ・ 次期学習指導要領からは地理歴史・公民分野や理科分野等でも記述式問題の出題を検討
- ・ 2020年度からの実施状況やC B T等の技術開発の状況等を踏まえて記述問題は更に充実を図る
- ・ C B Tについては、2017年度に大学入試センターで問題素案の集積方法の検討、集積等を行い、引き続き導入に向けた調査・検証を行う
- ・ 中教審答申にあった複数回実施は、C B Tの調査・研究成果を踏まえて次期学習指導要領対応時の実現可能性を検討する

3. 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」について

編集部から 中教審で議論されていたときは、「高校生版全国学力テスト」といった論調も見られましたが、高校の多様性や、高校、あるいはコース・クラスによって求められる学力、スキル、モチベーション等が大きく異なることから、民間が開発した多様な測定ツール(テスト)を国が認定して高校で実施し、生徒本人の学習等の指針として活用するほか、高校での指導の向上に活用するものとなりました。

例えば、A社は有名大学に現役で合格するためのメソッドに基づいた学習到達度、B社は商業高校から卒業後直接就職する生徒を念頭に置いた学習到達度、あるいは直接の学習到達度だけでなく、日常的な高校生としての生活習慣診断や意識診断といった内容と学習面を組み合わせるものも考えられるでしょう。

当初の議論では、大学等のAO入試や推薦入試、あるいは高校を卒業して就職する場合の就職試験で、高校生としての基礎的な学力等を身に着けていることのいわば証明として活用できるように、といった論調もありましたが、今回の検討案では、こうした面には触れられておらず、生徒本人への学習等の指針と、高校での指導の向上をPDCAサイクルで実現することのみの内容となっています。前項の共通テストほどは煮詰まった内容ではなく、概略を示した内容で、今後さらに検討となっています。

(1) 名称は「高校生のための学びの基礎診断(案・仮称)」(以下基礎診断)

(2) 基本の枠組み

- ・「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「それによる高校生の学習意欲の喚起」を図る
- ・高等学校における多様な学習成果を測定するツールの一つとして活用できるものとし、活用を促進する
- ・国が一定の要件を示し、それに即して民間の試験等を認定する仕組み
- ・民間事業者は、全国の高校で採用してほしいと考えるテスト等を国に申請し、国が審査して基準に適合するものを基礎診断の1つとして認定
- ・高校は、認定された各社のテストの中から自校に最も適切なものを選択して実施し、結果を生徒に返却するとともに、指導の向上に活用する
- ・2018年度中の認定制度スタートを目指す

(3) 国の要件の設定のイメージ

① 実施方法

- ・学校での実施等，学校の実情に応じて利活用できる実施方法であること
- ・学校にとって過度に負担がかからず，安定的・継続的に実施できる方法であること

② 出題内容・解答方式

- ・学習指導要領への対応等，制度の趣旨・目的に合致する出題であること

③ 結果表示・提供

- ・受検者の学習成果や課題について確認できる結果提供であること

(4) これまでに示されてきた実施内容の概略

- ・国数英で共通必修履修科目を上限、義務教育段階の内容を一部含める

・知識・技能を問う問題を中心に，思考力・判断力・表現力を問う問題をバランス良く出題

- ・記述式の導入など多様な解答方式を採用、英語は4技能
- ・段階表示で結果を提供し、指導の工夫・充実に資する情報を提供
- ・当面C B Tは必須とはせず、検討・研究を継続
- ・回数・時期，対象学年は学校が選択し，会場は学校実施を基本とする
- ・受検料はできるだけ低廉な価格で

(EN ニュース 170520 号)